

建設情報誌

C-net通信

CONSTRUCCION

さ が

『C-net通信』で

検索

2013年11月6日 発行所：(株) NSC <http://www.nsci.co.jp>

■会員料金■
(ネット十冊子)

平成25年度ミラクルソル工法講演会

佐藤国交省顧問が講演

日本の建設業 —工程管理は特筆



佐藤直良国交省顧問



林佐賀大名誉教授

ミラクルソル協会（原裕理事長）は、平成25年度（第20回）「ミラクルソル工法」講演会を11月1日、唐津市高齢者ふれあい会館「りふれ」ホールで開催した。国・県・唐津市など行政や県市議、建設業、コンサルなど約180人が参加。特別講演した日本大学客員教授・国土交通省顧問の佐藤直良氏（前事務次官）は、「日本の建設業の工程管理は世界でも特筆する。地域の実情に精通する建設業者が、防災対策でも声を出してほしい」と激励した。



原理事長



次いで、
林重徳・佐

賀大名誉教授（日本建設技術統括本部長）が演題『有明海問題の本質と再生への展望～海苔養殖漁業と漁船（貝）漁業の共存・共栄を目指して～』で講演。林氏は、ミラクルソルを使い、有明海で9年間、底質改善技術試験を行ってきた。有明海再生の展望として、いわゆる、開門派も言うように、潮受け堤防を長期開門しても、有明海湾奥部の環境は再生しない。（乳酸を多量に含有する）海苔活性処理剤（酸処理剤）等の撤正管理を行い、底質改善技術を拡大実施すれば、有明海の底質環境は、2～3年程度で急速に改善し、アゲマキ、タイラギ等の貝類が復活する、と提案した。

最後に、佐藤前事務次官が最近の国土交通行政について講演。日本の公共投資は、近年は欧米並みの水準まで減少したが、韓国や中国に比べるとかなり低い状況。日本の基盤整備の進捗は、暮れの予算編成に懸かっており、「心のデフレの克服が必要」と指摘。公共施設の維持管理では、情報のデータベース化で国・県・市における情報の共有化を各整備局で促進。また、国は建設業就業者の高齢化など業界の構造変化に伴い、複数年契約の検討も実施。一人当たりの生産性が下がってきて現状下、情報化施工やレーザースキャナーによる老朽化点検、橋梁などへの計測センサーの設置などが普及する近況を報告した。

【11月4日HP掲載】

冒頭、原理事長が「ミラクルソルは、廃ガラス材の再資源化を目的に、1995年に通産省の研究開発費を受けて、2年間で開発。今まで、土木や緑化、水環境など28工法を提案。東北から沖縄まで様々な分野で使っていただいている。最近では、水産養殖用浄化材として12カ国に輸出。今後も新しい工法の開発や提案を行っていきたい」とあいさつ。

講演会では、まず原理事長が『多目的環境材料ミラクルソルの活用技術～ミラクルソルの最近の話題と環境負荷低減～』の演題で講演。地球規模では、年間72億トンの二酸化炭素が排出され、植物や海洋の吸収を除く41億トン（57%）が大気中に蓄積されている。こうした背景から、ミラクルソルを使った水質浄化やクロマグロ陸上採卵施設でのろ過材、粉末ゼオライト化ミラクルソルの放射能吸着性能を活用した最終処分場の提案、屋上緑化など環境負荷低減の取組みを紹介した。